

約定償還について 条件変更の概要と手続き

令和5年5月

独立行政法人中小企業基盤整備機構

高度化事業部 高度化事業管理課

■ 約定償還について

＊ 高度化資金の償還方法は、
年賦または**半年賦**の**元金均等償還**

年 賦：年1回の決まった期日に償還

半年賦：半年ごとの決まった期日に償還

元金均等償還：毎回の元金の償還額が同じ。

利息は元金(残高)にかかるため、
償還が進むにつれて逡減します。

■ 条件変更の概要

- * 事業者の経営悪化や経済状況の急変等により、
約定通りに償還を続けることが困難になることも。
- * 状況に応じ、現在の貸付条件を変更することで、
事業者の負担を軽減し、経営改善を後押しする制度。



条件変更は貸付先に対する
金融支援（信用供与）

■ 条件変更の種類

* 条件変更の種類は、大きく分けて2つ。

① 償還猶予

② 最終償還期限の延長

■ ①償還猶予

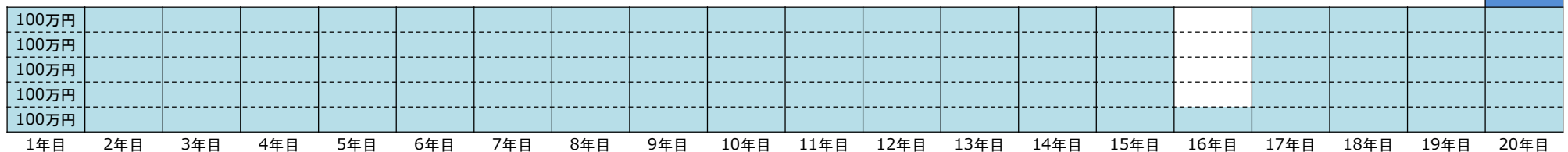
＊償還すべき**約定償還額を猶予すること**

<例> ・高度化資金として1億円を借入れ
 ・当初の貸付期間は20年間
 ・償還方法は年賦（＝500万円／年）
 ・16年目に償還猶予を行い、その年の償還額を100万円にした。
 ⇒**猶予額は400万円**

- 猶予額の400万円を17年目以降の償還額に均等上乘せ（貸付期間は20年間のまま変わらず）



- 猶予額の400万円を最終償還期限である20年目に上乘せ（貸付期間は20年間のまま変わらず）



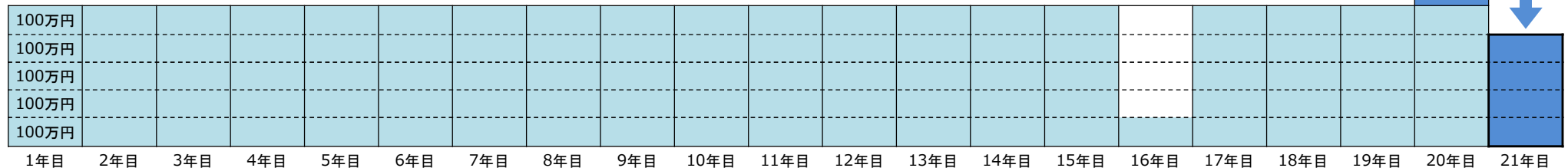
■ ②最終償還期限の延長

＊ **貸付期間を延長すること**（最長10年間）

- <例>
- ・ 高度化資金として1億円を借入れ
 - ・ 当初の貸付期間は20年間
 - ・ 償還方法は年賦（＝500万円／年）
 - ・ 16年目に償還猶予を行い、その年の償還額を100万円にした。
⇒**猶予額は400万円**
 - ・ 猶予額の400万円を最終償還期限である20年目に上乗せ
 - ・ しかし、20年目に猶予額400万円を償還するだけの財源まで確保できなかった。
⇒**当初計画通り、20年間で完済することができなくなった。**

● 貸付期間(最終償還期限)を延長

当初は20年間で完済する計画→21年間で完済する計画に変更



■ 条件変更での支援事例

- ＊アドバイザー派遣による支援を継続し、金融機関からの借換えにより高度化資金を完済。

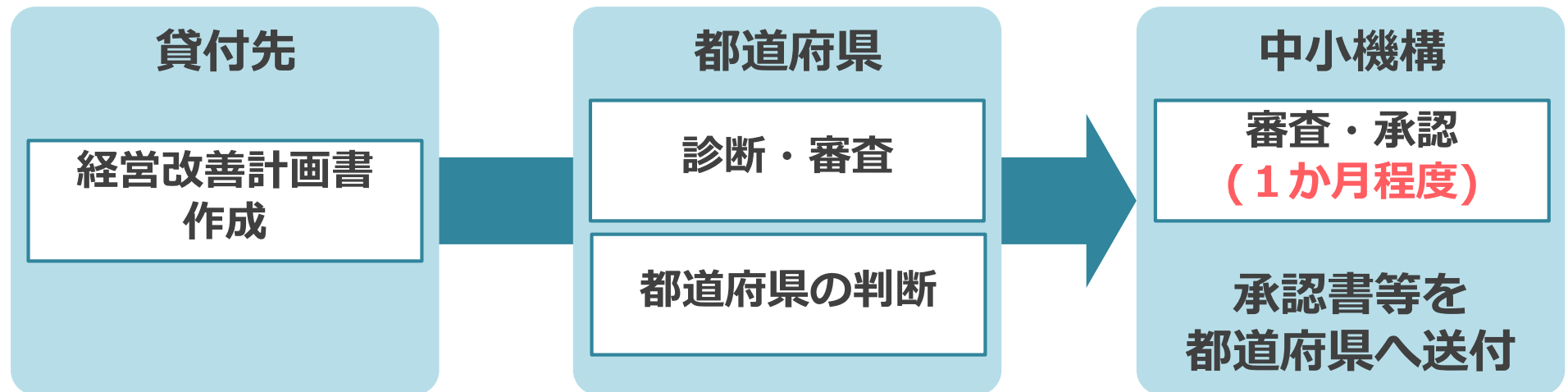
【A県・Bショッピングセンター】

- ・平成5年に貸付け（無利子・都道府県ベースで約30億円）
- ・当初の最終償還期限は平成25年
→最終償還期限は平成35年（令和5年）まで延長可能
- ・残債は平成28年時点で約6億円
- ・事業CFから高度化資金への償還は6千万円/年程度
→最終償還期限を10年延長しても完済は難しかったが、金融機関から借換融資を受けられることになり、高度化資金を完済（期間：18年・利率：約1.4%）

●組合のメリット

有利子ではあるが、長期の借換えができたことにより、毎年の返済額を少なくでき、事業運営の自由度が増した。

■ 条件変更の手続きの流れ



- * 書類一式は、**承認書等を必要とされる期日**（約定償還期日の1週間前など）**の1か月以上前に中小機構に到着**するようにしてください。
- * また、償還状況が著しく悪い貸付先、今後の償還に影響する深刻な問題を抱えている貸付先については、事前にご相談ください。
- * 条件変更申請時は、申請書類の記載内容に誤りや不備等がないか、ご確認をお願いします。

【よくある記載内容の誤り・不備等】

- ・『条件変更調書』『経営診断報告書』『経営改善計画書』の間で、決算数値が一致していない。
- ・残高や最終償還期限等の記載が、前回申請時のままである。

■ 繰上償還について

＊ 定期の償還とは異なる時機に償還すること

＊ 繰上償還する事由は、大きく分けて2つ。



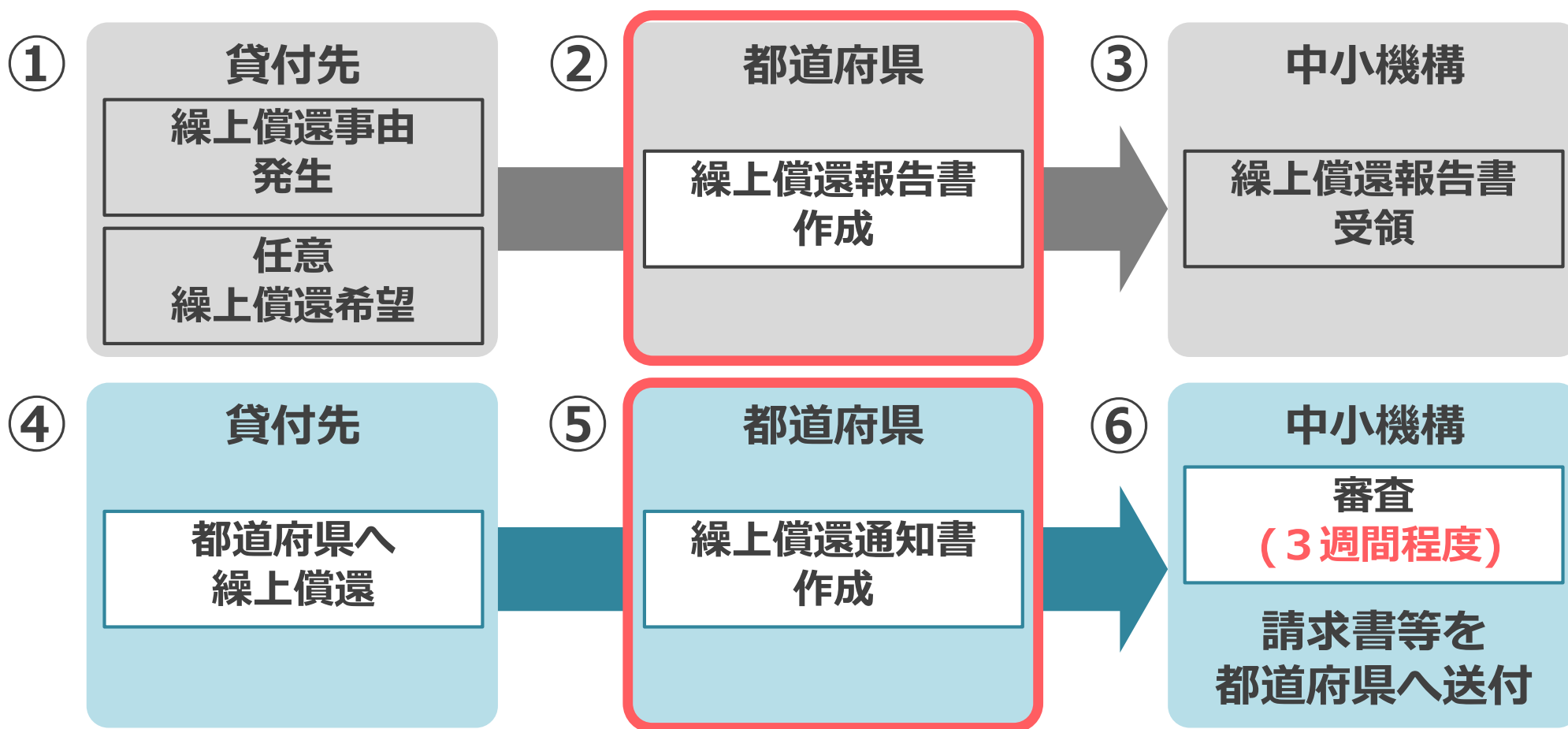
① 事業の変更や組合員の変更等、高度化事業としての貸付対象事業費の減少を伴い、繰上償還しなければならないもの。

例：高度化資金で整備した、駐車場・建物・設備の売却・処分等(残高がある場合のみ)

② 高度化事業としての貸付対象事業費の減少を伴わず、貸付先から任意で繰上償還するもの。

例：手許資金に余裕ができた
金融機関からの借換融資を受けた

■ 繰上償還手続きの流れ



* 書類一式は、都道府県において**請求書等を必要とされる期日の3週間前まで**に中小機構に到着するようにしてください。

* 原則として、中小機構への入金予定日は、**都道府県への入金日から2か月以内**に設定してください。

■ 最後に

＊手続きの詳細な説明を記載しておりますので、
『債権管理事務処理の手引き』をご覧ください。
手引きは、ハウトゥー高度化の資料集にも掲載しておりますので、ご確認ください。

＊ご判断に迷われることがございましたら、
条件変更担当までご相談ください。

【お問合せ先】

高度化事業部 高度化事業管理課

条件変更担当：西村・伊藤・高橋・小林

電話：03-5470-1643